

今週の為替相場見通し(2017年1月16日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		113.75 ~ 117.53	114.55	112.50 ~ 116.00
ユーロ	(ドル)		1.0454 ~ 1.0684	1.0644	1.0400 ~ 1.0700
(1ユーロ=)	(円)		121.19 ~ 123.71	121.87	120.00 ~ 123.00
英ポンド	(ドル)		1.2038 ~ 1.2317	1.2175	1.2000 ~ 1.2300
(1英ポンド=)	(円)	*	138.93 ~ 143.86	139.46	137.50 ~ 141.50
豪ドル	(ドル)		0.7289 ~ 0.7519	0.7504	0.7300 ~ 0.7700
(1豪ドル=)	(円)	*	85.05 ~ 86.28	85.87	84.00 ~ 86.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 鶴田 涼平

(1)今週の予想レンジ: 112.50 ~ 116.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

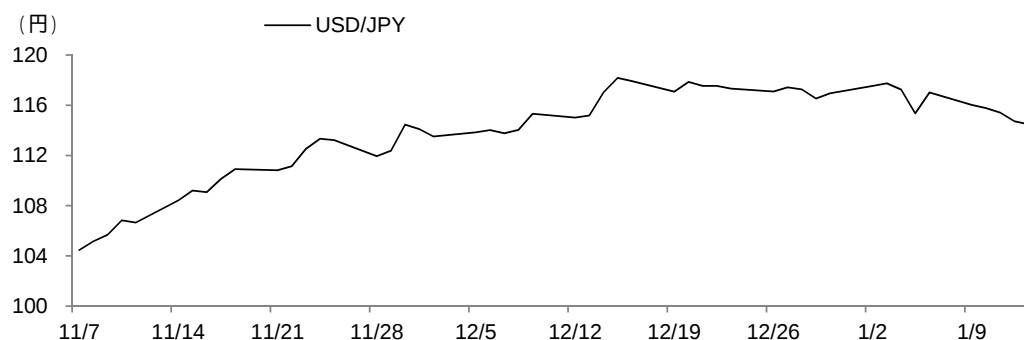
先週のドル/円相場は下落する展開。週初9日、117円台前半でオープンしたドル/円相場は、東京市場が休場の中、前週末に発表された米12月雇用統計の良好な結果を好感したドル買いの流れを受け、一時週高値となる117.53円をつけた。しかし、メイ英首相の発言を受けてハード・ブレクジットへの懸念が台頭すると、ポンド/円の下落にドル/円も116円台後半まで連れ安に。その後も原油価格下落を背景に、115円台後半まで下値を切り下げた。10日は、翌日にトランプ次期大統領の会見を控え様子見ムードとなるの中、115円台半ばから116円台前半までの揉み合いとなった。11日は、トランプ次期大統領の会見内容に対する期待から116円台後半まで上昇する場面があったものの、会見では具体的な経済政策への言及が殆どなく、むしろ通商摩擦への懸念を感じさせる言動が嫌気されてドル売りが進み、114円台前半まで急落。12日もドル売り優勢の展開が続き、一時週安値となる113.75円まで下落。その後はFRB高官によるタカ派寄りの発言を受けてドル/円は114円台後半まで値を戻した。13日は、良好な米12月小売売上高などを背景に一時115円台半ばまで上昇するも、米1月シガン大消費者マインドが予想を下回ったことなどもあり114円台半ばまで軟化し、そのまま越週した。

今週のドル/円は、引き続き上値の重い展開を予想。今週は、20日(金)のトランプ次期大統領の就任式が注目イベントとなる。先週11日(水)のトランプ次期大統領記者会見は目新しい材料に欠け、市場が期待していた経済政策に対する具体策も示されなかったことへの失望感から全般的にドルが売られる展開となった。11月の米大統領選挙以降、期待先行で加熱気味にあったトランプラリーの勢いにやや陰りが見え始め、本格的な調整局面への警戒感が拡がりつつある印象。斯かる状況下、就任式を前に様子見ムードの中、先週同様に上値の重い相場展開が基本線とみられる。20日(金)の大統領就任式は米国民向け、メッセージ性の強い内容となるのが通例。市場参加者の注目がトランプノミクスへの「期待感」から「具体策」へ移行しつつある中、市場が求める経済政策に対する具体策が示されなければ、11日(水)の記者会見と大差無い内容に失望感を強める結果となるだろう。そのほか、今週は20日(金)のイエレンFRB議長講演を始め、複数のFRB高官による講演が予定されている。

(3)先週までの相場の推移

先週(1/9 ~ 1/13)の値動き:

安値 113.75 円 高値 117.53 円 終値 114.55 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 坂本 真史

(1) 今週の予想レンジ: 1.0400 ~ 1.0700 120.00 ~ 123.00 円

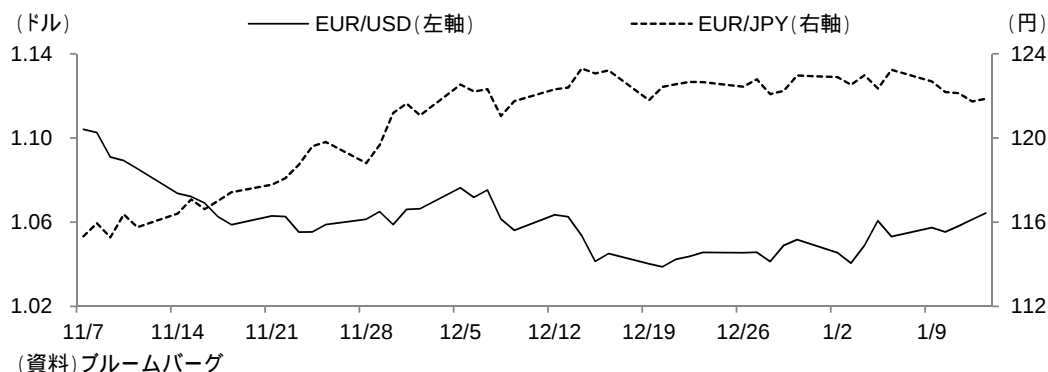
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は、対ドルで上昇する一方、対円では下落する展開となった。対ドルでは、週初9日に1.05台半ばでオープン。メイ英首相が移民流入管理を欧州単一市場アクセスよりも優先する考えを示したことでハードブレグジット懸念が浮上。ユーロが対ポンドで上昇する中、対ドルでも1.05台後半まで強含んだ。翌10日もこの流れを引き継いでユーロは堅調推移となり、1.06台前半まで上値を伸ばした。週中11日、翌日に米国のトランプ次期大統領による記者会見を控え、期待感から一時的にドル買いが強まったことでユーロは週安値1.0454まで下落。その後のトランプ次期大統領による記者会見では、大型減税や財政出動、本国投資法(HIA)など市場が期待していた材料への言及は無く、期待が剥落。ドル売り優勢の展開となってユーロは1.06台を回復した。その後もじりじりと水準を切り上げ、週高値となる1.0684をつけた。週末13日、米12月小売売上高の良好な結果を受けてドル買い戻しの動きが入りユーロは1.05台後半まで弱含んだ。但し、引けにかけては小幅に買われ、結局1.06台半ばで越えた。対円では、週初9日に123円台前半でオープン。同日、週高値123.71円をつけた後は、ハードブレグジット懸念からドル/円が下落する中、ユーロ/円も軟調な展開。12日のトランプ次期大統領による記者会見を受けたドル売りの流れにドル/円が週安値をつけると、ユーロ/円も週安値121.19円をつけた。週末13日は買い戻す動きとなり、121円台後半で越えた。

今週のユーロ相場は、上値の重い展開を予想。今週の注目材料は20日(金)が大統領就任初日となる米国のトランプ次期大統領の発言だ。先週の記者会見では、「史上最多の雇用を生み出す大統領になる」と発言し、メキシコへの生産移転計画を撤回した米自動車大手に謝意を表明するとともに、製薬会社は海外生産していると批判。また、米国外に工場を移転する企業には高い関税をかけることを表明した。市場が期待する内容とは異なったものの、自らの支持者層とされる白人労働者階級にとって一番重要な雇用創出について改めて強調することを企図したような会見だった。就任初日の発言で、こうした雇用創出にとどまらず、市場が期待する大型減税・財政出動といった政策を通して米国経済を力強く牽引する姿勢が示されれば、株高・債券安となってドル買いが強まると考える。そのほかには、19日(木)にECB理事会とドラギECB総裁の会見が予定されている。前回会合で政策変更が決定されたばかりであり、今回の会合では金融政策の現状維持がコンセンサスだろう。但し、ドラギ総裁が前回会合後の記者会見で議論の存在自体を否定した量的緩和縮小(テーパリング)について、足許進行しているインフレ期待の高まりなどを踏まえ何らかの議論がなされる可能性は払しょくできない。今週はユーロの上値が重い展開をメインシナリオとしつつ、テーパリングに言及があった場合のユーロ上昇をリスクシナリオとして留意しておきたい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/9 ~ 1/13)の値動き: (対ドル) 安値 1.0454 高値 1.0684 終値 1.0644
(対円) 安値 121.19 高値 123.71 終値 121.87



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2000 ~ 1.2300 137.50 ~ 141.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、一段切り下げた水準における小動き。11日には対ドルで1.2038まで下落したが、これは昨年10月7日アジア時間のポンド暴落(所謂「フラッシュクラッシュ」)局面を除くと、1985年5月来の最安値ということになった。もっとも、この間、金融市場で顕著に進んだのは、調整安と見られるドルの下落で、トランプ次期大統領の就任、米景気回復、米利上げ加速などに期待したドル全面高が一巡する値動きと見られた。とりわけ、11日の同次期大統領の当選後初の記者会見後からドルの退潮はより鮮明になった。期待された経済政策に関する言及がほとんどなかったことなどが市場の失望を買った模様。並行して、ポンド関連では、EU単一市場へのアクセスを失う、所謂「ハードブレクジット」に対する警戒感の高まりがポンドの重石となった。ドル全面安で、11日以降、ポンドも対ドルでは一時水準を切り上げる値動きが見られたが、対ユーロでは安値圏における横ばい、対円ではむしろ軟調な推移が続いた。13日には英中銀金融政策委員会のソーナダース委員が、「ポンド安は物価を押し上げる」などと述べ、一時ポンドを押し上げたが、長くは続かなかった。物価上振れが英中銀の追加緩和を妨げるとしたら、それをポンド買い要因と読めなくもないが、そもそも現時点で英中銀の金融政策に対する市場の関心は高くはないし、利下げ見送りの理由が通貨安によるインフレ加速では、積極的に通貨を買い上げる言い訳としては説得力に乏しかった。

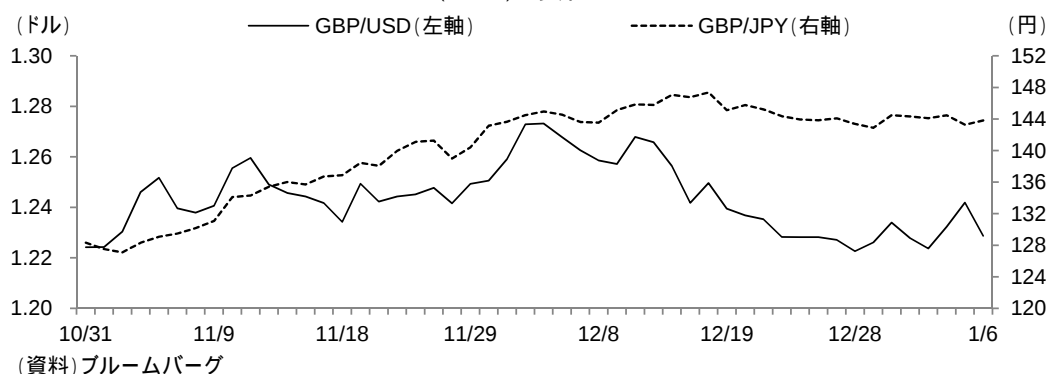
今週の英ポンド相場は、軟調推移の継続を予想。先週9日には、メイ首相が8日のインタビューで「EU単一市場へのアクセスの断念を示唆」したことが材料視されポンドは急落したが、17日(火)にも、EU離脱の方針について同首相が講演する機会がある。同首相が「移民流入の制限」を優先する以上、現在の形のままのEU単一市場との自由貿易維持は不可能なはず。EU離脱派やメイ首相は、「自由貿易は維持できなくても、関税の抑制や、さまざまな許認可制度(例えば金融パスポートのような)の現状維持は交渉によって得ることができる」という楽観的な見方を浸透させたい模様だが、現在までにそうした目論見は成功していない。単一市場へのアクセスを失う方向の話が出るたびに、ポンドが売り圧力を浴びる構図は今後も続くであろう。一方で、13日に訪英したニュージーランドのイングリッシュ首相が「英のEU離脱後、速やかな自由貿易関係の設立を目指す」という趣旨の発言をしたことは、英経済にとって前向きな材料と言えた。ただし、EU離脱派の主張する「EUとの自由貿易協定の代わりに、(EU加盟国を含む)世界の全ての国と二国間(自由貿易)協定を結ぶことができる」という方法論が、希望的観測に過ぎるのは、そもそも自由貿易協定には少なくとも複数年の長期交渉を要する可能性が高い。多数の国々と同時並行的に自由貿易交渉を進めるだけの人材(人数)が英にいないという問題があるから。ニュージーランドー国の首相が前向きな姿勢を示したからと言って、英経済の先行きに対して自信を深めるのは、あまりにも楽観が過ぎるものと思われる。英経済指標は、17日(火)に英12月消費者物価指数、18日(水)に9~11月失業率(ILO基準)、同平均賃金、20日(木)の12月小売売上高などの主要経済指標の発表が続くが、上述の通り英中銀金融政策に対する市場の関心は現時点で低く、従って、一連の足元経済指標がポンドに影響する可能性は考え難い。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/3~1/6)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2200 高値 1.2432 終値 1.2283

(対円) 安値 143.50 高値 147.48 終値 143.95



4. 豪ドル

為替営業第二チーム 高田 裕

(1) 今週の予想レンジ: 0.7300 ~ 0.7700 84.00 ~ 86.00 円

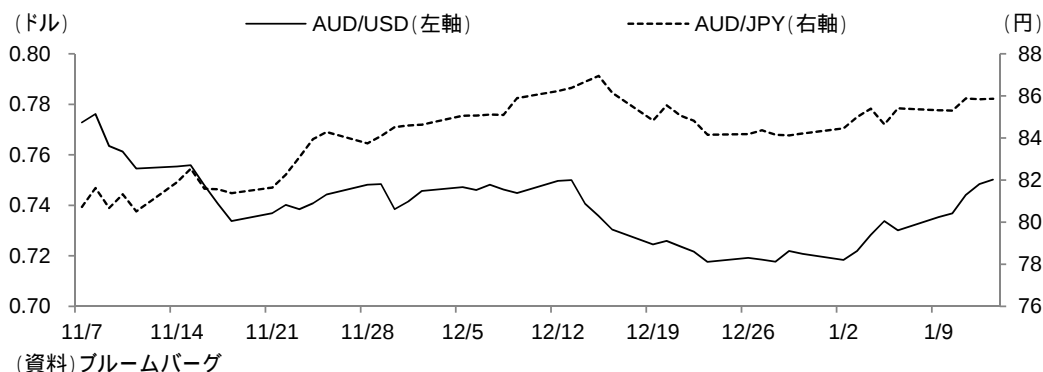
(2) ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週の豪ドルは対ドルで急上昇する展開。週初9日に対ドル0.73ちょうど近辺、対円85円台前半でオープンした豪ドルは、東京市場休場につき取引参加者が少ない中、対ドル週安値となる0.7289をつけたが、堅調なアジア株を背景に対ドル0.73台前半まで上昇。その後、メイ英首相のハードブレグジットを示唆する発言を受けて、リスク回避の動きから米債が買われる(利回りが低下する)とドル売り優勢となり、豪ドルは対ドル0.73台後半まで上昇した。翌10日は中国12月生産者物価指数(PPI)の上振れを受けて、豪ドルがサポートされるも、その後、米金利の上昇とともにドルが買い戻され対ドル0.73台後半で揉み合い推移。週央は注目のトランプ次期米大統領の記者会見で経済政策の詳細について特段の言及がなかったため、ドル売りが進行。豪ドルは対ドル0.74台後半まで急伸すると翌13日もドル売り・米金利低下の流れが止まらず豪ドルは節目となる対ドル0.75を超え、週高値の0.7519まで値を上げた。週末14日は良好な米経済指標を受けてドル高の流れとなり、豪ドルは対ドル0.74台半ばまで下落するも、その後値を戻し結局対ドル0.75ちょうど付近、対円85円台後半で越週した。

今週の豪ドル相場は、週後半に国内外でイベントを控え、週央までは動意に乏しく、その後は神経質な相場展開を予想する。イベント結果を受けて資源価格や米金利が乱高下すれば豪ドルは激しい値動きとなるであろう。先週のトランプ次期大統領による記者会見では、減税や海外利益還流促進など、事前に期待された政策に関する具体的な発言はなかった。市場では失望からドル売り優勢の流れとなり、豪ドルは対ドルで大きく上伸し約1か月ぶりに0.75レベルまで回復した。今週は20日(金)にトランプ氏の米大統領就任を控えており就任式当日の同氏の発言には注目したい。高まる米景気拡大期待に応え得る演説が行われなければ、米経済への先行き不透明感からドル買いポジションが解消され豪ドルは上値を探る展開となろう。また他の国外のイベントとしては、同じく20日に中国10~12月期GDPが発表される。足許、成長の鈍化が懸念される中国経済において更なる悪化を示唆する内容が確認された際には、人民元の下落とともに豪ドルは売り優勢の展開となろう。他方、国内の経済指標としては19日(木)に12月雇用統計が控えている。最近の低調な賃金伸び率を再確認する冴えない内容となれば素直に豪ドルが下落する展開も考えられよう。そのほかには、18日(水)の豪1月ウエストパック消費信頼感指数が発表される。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/9~1/13)の値動き: (対ドル) 安値 0.7289 高値 0.7519 終値 0.7504
(対円) 安値 85.05 高値 86.28 終値 85.87



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。